

第14回 国際政治・外交論文コンテスト

自由民主党 総裁賞

「世界秩序の変化の中、我々は『中露』とどう付き合うべきなのか」

岩谷 栄成

1. はじめに

冷戦終結後、イデオロギー闘争から抜け出した世界はリベラルな秩序が形成されていくはずであったし、そうであると多くの人々が信じていた。しかし、昨今の状況を眺めてみれば、その「希望」から逆行しはじめているように思われる。人・物・情報が主権国家間の壁を飛び越えていく急速なグローバリズムのうねりの中で、人々は「他者」を肌で感じるようになったがゆえ、皮肉にもそれが各国内の分断や先鋭化したナショナリズムを招いた。世界秩序はいま、巨大な地殻変動期に突入しつつある。そこで浮上してきたのは人々が忘れつつあった、ある種、古典的とも言える主権国家間の闘争を軸とする熾烈な国際政治の実相である。このような状況下において、ナイーブかつ理想主義的な国際政治観のみに依拠しては、大国間の競争と妥協の狭間で埋もれ犠牲になっていくのは歴史が示すところである。

この「現実」を直視し、いかに他国と利益や価値の共有という「理想」を実現していくべきか。日本はこれらのバランスを取りながら、慎重に舵取りをしていかななくてはならない。

2. 日中関係 — 「力の均衡」の回復を—

中国は、日本にとって最大の貿易相手国となっており重要な経済パートナーである。他方、尖閣諸島周辺では公船を用いての領海侵犯や防空識別圏設定などの挑発行為、さらには南シナ海への侵出も見逃せず、中国による力を背景とした既存秩序への挑戦が続いている。

かつての鳩山（由紀夫）政権は中国に対し安易な融和路線に走った結果、日本側の思惑とは裏腹に、中国船による尖閣諸島沖への領海侵犯は急増、ついには漁船衝突事件にまで発展し日中関係は混迷を極めた。反対に、第二次安倍政権では安全保障を重視したアプローチを積極的に展開した。依然、懸念事項は残っているものの、政府間の対話は継続されており、以前よりも日中関係は回復の兆しを見せている。この「逆説的」な、国際政治の

冷徹かつ皮肉とも思える現実については、エドワード・ルトワックが、自身の著書『戦略論』において、「汝、平和を欲するならば戦いに備えよ」というローマの古い格言を引用しつつ論じている。つまりは利益や価値の共有という理想も、前提として「力の均衡」が保たれてこそはじめて成立するのである。

そこで現在、懸念されるのは中国の防衛費は経済成長に比例して年々増加する一方、米国の国防費削減によって、東アジア地域における力の均衡が急速に崩れ始めていることである。日本国内の財政的制約がある以上、日本一国のみで中国との力の均衡を保とうとすることは非現実的であり、他国との防衛協力が不可欠だ。

まず、そのためには価値を共有する米国との同盟関係の維持・強化が引き続き求められる。しかし、先の大統領選においては「在日米軍の駐留費を日本が100%負担しなければ撤退も辞さず」という主張が一定程度世論に受け入れられるなど、日米同盟に対する両国民の認識の不一致が大きくなりつつある。今後、米国がかつて採用していたような孤立主義的、あるいは単独主義的外交政策への回帰がより現実化すれば、アジアだけでなく世界秩序をも大きく不安定化させるおそれがある。いまや国際社会の「公共財」となっている日米同盟の意義や国際協調に基づく安全保障政策の重要性につき、説得力を持った言葉で米国の指導層のみならず、国民に対しても丁寧の説明していくための広報文化外交戦略をこれまで以上に充実させていかなければならない。

次に必要なことは、米国のプレゼンス低下という流れを補完するべく、近隣諸国とのネットワークの構築である。特にオーストラリアやインド、韓国など地政学的にも重要である。しかし現段階において、ハード面での安全保障協力は各国とも法的にも能力的にも制約があり難しい。まずは現在でも行われている物資や役務、人材育成、情報共有、テロ・災害対策などのソフト面での協力を今後も引き続き促進させていくべきだ。さらには、中国の脅威にさらされている東南アジア諸国に対する防衛面での支援も重要である。

なによりもこれらの基礎には、流動性と不透明性が増す安全保障環境に、より柔軟に素早く対応できるよう可能な範囲で我が国の自主的な防衛能力の強化がなければならない。これは同時に他国との協力関係にも資する。そのためにも、現在の防衛予算対GDP1%枠の妥当性についての精査や、現実との乖離が大きくなっている憲法、特に第9条の改正はそれらの必須条件となる。

ただ、中国に対する過度な脅威認識は裏目に出る。確かに看過しがたい挑発的行動は存在するものの、アジア諸国にとっても、また日本にとっても中国は、もはや切っては切れない重要なパートナーとなっている。複雑に入り組んだ利害関係の中で、単に中国包囲網という発想からの協力関係の構築だけでは、中国を闇雲に刺激するだけでなく他国の同意も協力も取り付けることはできない。前述したネットワークの機能を中国への抑止力に終わらせるのではなく、最終的には中国も緩やかな形で取り込み「内部化」していくという発想も忘れてはならない。まずはシャングリラ会合やARF、日中安保対話といった既存フォーラムを活用し、各国の意見の食い違いを調整しつつ、透明性を確保し、共通認識を醸

成していくことが望まれる。国際社会から「責任ある大国」として承認されることを模索している中国に対し、共に安定した秩序を築き管理していくことが自らの国益に資し、これを破ると相応の代償を払わなければならないことを強く認識させることで価値の共有も、長い道のりになるとはいえ、いずれ視界に入ってくるであろう。

3. 日露関係 —相手を知り、泰然たる外交を—

日露間においては、経済面ではエネルギーや医療、農業といった分野で協力が続いている。また、安全保障面でも外務・防衛閣僚会議が開催されるなど、多方面での協力関係が進んでいる。もっとも北方領土問題が、さらなる日露関係の深化への道を阻んでおり、これをいかにして双方納得のいく形で着地させるかが今後の重要な鍵となってくる。

2016年に開催された日露首脳会談では、北方四島における共同経済活動を行うことの合意に辿り着くことができた。しかし、領土問題に関しては、改めて両国の認識のズレが浮き彫りとなった。

このズレは、どこから生じているのか。2014年にロシアは歴史的誤りの修正、クリミア内の同胞保護をその理由としてクリミア併合を断行した。結果、国際社会からの厳しい反発にあったが、一方で、一時低迷していたプーチン大統領に対する国民の支持率は急増した。このことからうかがえるのは、ロシア国民にとって領土とは言わば歴史や正統性などの「国柄」そのものに直結している核心的利益なのであり、それは国際法などの諸原理よりも優先される。同時にロシアのようにいくら指導者の権力基盤が強い国であろうとも、世論の支持なくしてはそれを保つことはできないということも意味している。また、中国による北極海航路への進出によって、ロシアにおける北方領土周辺の安全保障上の重要性が増している。

したがって、ロシアが日本に対し早期に大幅な譲歩をしてくと過度に期待することは、交渉過程における判断を歪め、日本の国益を失するおそれがある。まずはロシアに根付く歴史や思想、さらに国内世論の動向や地政学的脈絡をもう一度、深く冷静に思考し、戦略を組み立てるところから始める必要がある。

ただし、日本側は毅然とした態度をやめてはならない。なぜなら、北方領土問題は単に日露間のみの問題だけでなく、尖閣、竹島をめぐる問題にも連動しており、中国、韓国ともに日本が北方領土問題に対し、いかなる対応に出るかをうかがっているからだ。つまりは日本が安易な譲歩をすれば、他の領土問題についても悪影響を及ぼす。したがって安倍政権の北方領土問題に対する情熱的かつ積極的な姿勢は、忘れられがちな日本国民の領土意識を再び盛り立てたと同時に、日本の領土に対する譲らない姿勢を国際社会に対し明確に示しているという点で極めて意義深い。

他方で領土問題の解決を急ぐあまり、クリミア併合などを含む国際法違反行為を見逃すというダブルスタンダードを採用してはならない。それは、価値を共有する他の自由主

義諸国から信頼を失うばかりか、日本の安全保障の要諦とも言える日米同盟の信用性にも傷がつく。さらには、中韓に対しても誤ったメッセージを送りかねない。

いずれにせよ、北方領土が日本固有の領土であるという歴史的正当性を主張しつつ「法の支配」という原理原則を曲げず、自由主義諸国の一員として毅然とした態度を示していかなくてはならない。

しかし、これらは早晩解決される性格のものではない。プーチン政権下のロシアは、イラン核合意やシリアの化学兵器廃棄合意を主導するなど、国際社会においてその影響力は益々、増している。また北朝鮮による核開発や中国の軍事的台頭に対し、ロシアからの協力を得ることは不可欠だ。北方領土問題のみに近視眼的に拘泥し、ロシアとの協調を乱すことは日本にとって不利益となる。

なによりもまず両国の信頼醸成を育むことが、ゴールへの第一歩である。日本人にとってロシアは近くにありながら、他の近隣諸国などと比べて、政治・文化・歴史といった分野での理解が非常に乏しい。「官」のみならず、「産」「学」といった民間のアクターを巻き込んだ大胆な交流を展開し、両国民の理解を深めていくという地道なところから進めていくべきだ。焦らず、泰然たる外交を。

4. おわりに

以上検討してきたように、日中、日露という二国間関係のみではなく、より広く多面的な視点から捉えなければ日本は針路を誤る。また国際関係も人間関係と同様、近視眼的なものに囚われるのではなく、時間軸をより未来へと移していくことで希望を見出すことが可能となる。

中露とのこれまでの外交を振り返った際、いささか、二国間の懸念材料ばかりを問題にした窮屈な議論ばかりがピックアップされてきた。これらばかりに気を取られるのではなく、経済・軍事・文化ともに益々、存在感を示しつつある両国と共に手を携え、どのような世界秩序を、さらにはどのような未来を描いていくのかというより広い視野からの議論がより多くなされても良い段階に来ているのではなかろうか。例えば、少子高齢化や自然災害、環境問題といった日中露共通の課題を、「課題先進国」である日本が率先して連携を図りつつ解決策を示していくことなどは、共通する利益を見出す良いきっかけとなる。

リオ・オリンピック閉会式で、安倍総理がマリオに扮した姿は、他の国家指導者のみならず世界中の人々の国民の心さえも捕らえた。また日本のおもてなし精神に感銘を受けた中国人観光客たちが、その模様を SNS に投稿し中国全土に拡散されている。開放的で平和的なイメージ・・・これは日本外交において、かけがえのない財産である。したがって「対話のドアはいつでも開いている」という姿勢と、隙を見せない姿勢の両方が必要なのである。

なによりも重要なことは「完全なる平和」を求め過ぎないことである。おそらく今後も

中・長期的にアジアにおいては、経済・文化交流の深化と安全保障面での緊張が緩やかな形で同時進行していくであろう。それらすべてを綺麗な形で解決を図ろうとするのは、むしろ危険な行為であり、これこそが楽観的かつ「ナイーブ」な国際政治観に基づく外交と言えるのではなかろうか。日中・日露、双方とも眼前に横たわる問題を互いに認識しつつ、日本に「出来ること」と「出来ないこと」の分水嶺を冷静な目で見極め、さらには関心を絶やすことなく粘り強い外交を続けていくしか他はない。

世界秩序が大変革期に突入している中で、今まさに「自由」「民主主義」「人権」「法の支配」といった人類的諸価値が揺らいでいる。21世紀は「アジアの時代」と言われている。アジアの安定こそが世界秩序の安定に大きく寄与し、それは日本の舵取り如何にかかっているという気概を、全国民がより一層持つべきである。